

貸借対照表

(平成29年 6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,994,996	流動負債	4,908,223
現金及び預金	810,425	買掛金	2,085,819
受取手形	1,035,000	短期借入金	2,290,000
電子記録債権	711,160	1年以内返済予定長期借入金	39,000
売掛金	3,695,120	未払金	195,760
商品	581,510	未払費用	64,161
貯蔵品	3,960	未払法人税等	37,500
未収入金	115,577	未払消費税等	41,721
前払費用	10,447	前受金	9,999
繰延税金資産	52,690	預り金	43,811
その他	4,050	賞与引当金	89,114
貸倒引当金	△24,947	リース債務	11,142
固定資産	3,221,336	その他	191
有形固定資産	2,450,806	固定負債	754,775
建物	600,858	長期借入金	168,250
構築物	31,630	リース債務	18,874
機械及び装置	22,544	資産除去債務	6,223
車両運搬具	5	退職給付引当金	517,547
什器備品	26,809	役員退職慰労引当金	41,780
土地	1,707,393	その他	2,100
建設仮勘定	34,026	負債合計	5,662,998
リース資産	27,538	(純資産の部)	
無形固定資産	9,184	株主資本	4,517,312
借地権	4,536	資本金	750,000
ソフトウェア	4,386	資本剰余金	698,979
その他	261	資本準備金	248,979
投資その他の資産	761,345	その他資本剰余金	450,000
投資有価証券	82,665	資本金及び資本準備金減少差益	450,000
関係会社株式	74,000	利益剰余金	3,068,333
出資金	650	利益準備金	92,500
長期貸付金	70,713	その他利益剰余金	2,975,833
関係会社長期貸付金	100,000	特別償却準備金	8,243
破産更生債権等	20,146	繰越利益剰余金	2,967,590
差入保証金	304,697	評価・換算差額等	36,022
繰延税金資産	174,070	その他有価証券評価差額金	36,022
その他	2,035	純資産合計	4,553,335
貸倒引当金	△67,632	負債及び純資産合計	10,216,333
資産合計	10,216,333		

損益計算書

(平成28年 7月 1日から平成29年 6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		25,466,436
売上原価		22,331,577
売上総利益		3,134,859
販売費及び一般管理費		2,784,912
営業利益		349,946
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,230	
不動産賃貸料	8,126	
仕入割引	154,989	
その他	30,471	199,817
営業外費用		
支払利息	31,282	
売上割引	29,275	
その他	4,901	65,459
経常利益		484,304
特別利益		
固定資産売却益	925	925
特別損失		
固定資産売却損	6,000	
固定資産除却損	0	
投資有価証券評価損	12	6,012
税引前当期純利益		479,218
法人税、住民税及び事業税	153,294	
法人税等調整額	4,789	158,083
当期純利益		321,134

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10 年～38 年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度より適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	580,183 千円	
構	築	物	30,620 千円
土	地	<u>1,707,393 千円</u>	
合	計	2,318,197 千円	

(2) 担保に係る債務

短	期	借	入	金	2,290,000 千円								
1	年	以	内	返	済	予	定	長	期	借	入	金	39,000 千円
長	期	借	入	金	<u>168,250 千円</u>								
合	計	2,497,250 千円											

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,064,002 千円

3. 受取手形裏書譲渡高

1,392,479 千円

4. 保証債務

他社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

信州電機産業(株)	458,792 千円
-----------	------------

5. 関係会社に対する短期金銭債権

7,422 千円

6. 関係会社に対する短期金銭債務

97,489 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引	売上高	54,049 千円
	仕入高	113,205 千円
	販売費及び一般管理費	17,836 千円
営業取引以外の取引		26,759 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

連結注記表に記載しているため省略しております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金繰入限度超過額	157,593 千円
賞与引当金繰入限度超過額	27,349 千円
貸倒引当金限度超過額	28,250 千円
減価償却超過額	28,599 千円
その他	<u>93,200 千円</u>
繰延税金資産小計	334,992 千円
評価性引当額	<u>△89,590 千円</u>
繰延税金資産合計	245,402 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	15,021 千円
特別償却準備金	<u>3,620 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>18,641 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>226,761 千円</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	信州電機産業(株)	所有 直接 100%	役員の兼任 資金援助 商品の購入	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1)	— 1,764	長期貸付金	100,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信州電機産業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は元金据置としております。なお、担保は受け入れておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 364,558円45銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 25,711円34銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。